

平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	国際機関向け人材発掘・育成研修経費			担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始			担当課室	国連企画調整課			課長 久野 和博	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 （具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際機関に対する財政的貢献を最大限有効に活用するという観点及び国際機関における日本のプレゼンスを高めるという観点から、国際機関の邦人職員の増強施策として、潜在的に国際機関職員となりうる人材の裾野を広げることを目的とした包括的かつ体系的な国際機関向け人材の発掘・育成事業。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	本件事業は、国際機関に関心を抱いている学士号以上の学位を有する日本人に対して、夜間及び週末を中心に研修コースを提供する。研修コースは、受講生が国際機関や国際機関を取り巻く環境及び地球規模課題等について幅広く基礎知識を身につける講座；受講生が国際機関で勤務する上で必要となる能力の向上を図る実践力向上講座；国際機関でキャリアを形成していく上で必要となる情報、採用試験対策や事例研究等を実施するキャリア構築講座；国際機関の現場経験プログラム等を主な内容とする。受講生に対して、国際機関での勤務に向けた基礎的な知識の習得や実践力向上のための機会を提供することにより、潜在的な国際機関向け人材の層を開拓・拡充する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算					22		
		補正予算							
		繰越し等							
		計					22		
		執行額							
	執行率(%)								
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （23年度）
	本件事業への参加を希望する応募者数の目標を約100名以上として、国際機関志望者層の拡大を図る。			成果実績	志望者数	—	—	—	100
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本件事業を年間2回、約70名を対象に実施する			活動実績 （当初見込み）	人	—	—	— （ — ）	— （70）
単位当たりコスト	310,000（円／1名）			算出根拠	310,000円＝21,700,000（総経費）／70名（総受講者数）				
平成23 （単位：千円） （予算内訳）	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	研修謝金	0	21,700						
	計	0	21,700						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年に行われた事業仕分けにおいて、国際機関における邦人職員増強戦略の抜本的な措置に向けた努力を継続する必要性が示されたことを踏まえ、従来の邦人職員増強施策に加え、国際機関向け人材の発掘・育成を目的とした研修を行うことが喫緊の課題である。本研修事業の実施により長期的な視点に立った人材の発掘・育成を図り、国連をはじめとする国際機関における我が国の地位向上の実現のため、当該機関における人的プレゼンスの向上を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			